

Istanbul Weekly vol.8-no.17

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2019年5月17日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：イスタンブール市長選、6月23日にやり直しが決定。
エルドアン大統領、トルコのEU加盟プロセスに言及。
- 経済**：1月から4月の財政赤字の累計、545億トルコリラに。
4月の消費者物価指数上昇率、19.5%。
- 治安**：DHKP-Cの2名がトルコ議会への攻撃未遂で逮捕。
トルコ全国各地で麻薬関連取締り。
- 社会**：チャムルジャ・モスクが公式にオープン。

政治

【内政】

●イスタンブール県共和国検事、市内3区の投票所責任者の捜査を実施

(1)イスタンブール県共和国首席検事は、3月のイスタンブール市長選で、マルテペ区、アタシェヒル区及びカドウキョイ区の投票所で公務員ではない者が投票所で勤務していたことなどによるAKP及びMHPからの異議申立てを受け、これら3区の投票所で任務を行っていた投票所委員会委員長及びメンバーに対する捜査を開始した。(5月3日付けM紙15面)

(2)関連の捜査で、43名の容疑者がFETOと関係があるとされ、そのうち2名がFETO関係者間の専用携帯アプリ「パイロック」を使用し、41名がギュレン氏の命令により、アジア銀行の口座に入金していたとされた。また、この41名のうち、2名はFETOメンバーで、FETO関連の企業から社会保証機構(SGK)に加入していたことが証明された。(5月6日付けM紙12面)

●イスタンブール市長選、6月23日にやり直しが決定

(1)6日、高等選挙委員会(YSK)は、イスタンブール市長選で公務員ではない者が投票所で任務を行ったことなどに関するAKPの異議申立てを協議した結果、6月23日に再度選挙を実施する決定を多数決で下した。この決定により、イスタンブール市長に当選していたCHPのイマームオール候補の当選証明書も取り消された。同日、イマームオール候補は、「YSKを非難する。我々は決して諦めない。」と批判した。一方で、ユルドゥルム候補は、「再選挙は、同じ候補者が出馬することに意味がある。」と述べ、イスタンブール市長選の再出馬の意思を表明した。(5月7日付けM紙12面及び13面)

(2)7日、エルドアン大統領は、トルコ産業・実業家協会(TUSIAD)がYSKの決定に対し、「経済及び民主主義の改革に焦点を合わせなければならないこの時期に再選挙を行うことを懸念する。」と批判したことに対し、「身の程をわきまえろ。」と反発を示し、「YSKの決定は、最も正しい措置である。」と述べた。クルチダルオールCHP党首は、「なぜ同時に実施され

た区長選は再度実施されず、市長選のみやり直されるのか。」と非難した。(5月8日付けC紙5面)

●CHP、再選挙を巡り高等選挙委員会(YSK)に異議申立てを申請

8日、CHPと優良党は、高等選挙委員会(YSK)に対し、「公務員ではない者が投票所で任務したことが理由でイスタンブール市長選がやり直されるのならば、同じ人物が投票所で任務をした市内全39区の区長選及び2018年6月24日に実施された大統領選挙と総選挙もやり直さなければならない。」と異議を申し立てた。13日、YSKは、両党の異議申立てを却下した。(5月9日付けC紙4面及び5月14日付けM紙15面)

●高等選挙委員会(YSK)、再選挙を巡るクルチダルオールCHP党首の批判に応酬

8日、高等選挙委員会(YSK)は、7日にクルチダルオールCHP党首が党の会派会合で、イスタンブール市長選のやり直しの決定を下したYSKを「ギャング」と呼称し、YSK委員の氏名を一名ずつ読み上げて批判したことに対し、「委員たちが下した決定により、個人が標的にされることを受け入れることはできない。激しく非難する。」と応酬した。9日、エルドアン大統領は、「クルチダルオールCHP党首は国会議員の不逮捕特権を隠れみのにしてYSKを非難している。」と批判した。(5月9日付けM紙15面及び5月10日付けC紙5面)

●ギュヴェンYSK委員長：イスタンブール市長選の有権者リストに変更はない

15日、ギュヴェン高等選挙委員会(YSK)委員長は、「6月23日のイスタンブール市長選は、3月31日の有権者が投票する。」と述べ、6月23日のイスタンブール市長選の有権者リストは、3月の市長選から変更がないことを明らかにした。(5月16日付けM紙14面)

●民主左派党(DSP)、イスタンブール市長候補者を擁立しない決定を下す

12日、3月のイスタンブール市長選でCHP、AKP及び至福党に続いて得票率第4位であった民主左派党(DSP)のアクサカ

ル党首は、DSPは6月23日のイスタンブール市長選では、候補者を擁立しないことを明らかにした。一方で、至福党のカラモルラオール党首は、「至福党は、世論の傾向と国の将来を考慮し、前回同様、自党のギョクチュナル候補を擁立することを決定した。」と述べた。(5月13日付けM紙13面)

●オジャラン氏に弁護士との面会許可が与えられる

16日、ギュル法相は、イムラル島に服役中のオジャラン PKK首領について、「過去に下された面会を制限する決定は撤回された。」と述べ、同首領の弁護士との面会を許可することを明らかにした。一方で、「受刑者の弁護士との面会は法的な権利であるが、危険な状況になった場合には、制限をかける。」と述べた。同首領は、2日に8年ぶりに弁護士と面会していた。(5月17日付けC紙4面)

【外交】

●トルコ、イスラエル軍のガザ攻撃を強く非難

4日、エルドアン大統領は、イスラエル軍によるガザへの空爆でアナトリア通信社が入居する建物にも複数のロケット弾が打ち込まれたことについて、「この攻撃を強く非難する。トルコとアナトリア通信社は、ガザと他のパレスチナ地域でのイスラエルのテロ攻撃と虐殺を世界に叫び続けていく。」と非難した。また、カルン大統領府報道官は、「この攻撃がイスラエルの新たな罪を隠すことであることを目的としていることは自明である。」と批判した。(5月5日付けC紙7面)

●アンカラで北大西洋理事会・NATO 地中海対話共同会合が開催

6日、アンカラで北大西洋理事会及びNATO 地中海対話共同会合が行われ、主にトルコのロシアからのS-400購入が協議された。エルドアン大統領はスピーチで、「米国や複数のNATO加盟国が、トルコの主権に関しS-400などの問題について議論を炎上させることは決して認めない。」と反発を示した。(5月7日付けC紙15面)



(写真は、5月6日付け a haber インターネット版から)

●エルドアン大統領、トルコのEU加盟プロセスに言及

9日、エルドアン大統領は、大統領府で開催された「リフォーム・アクション・グループ会合」において、トルコのEU加盟プロセスについて、「我々はEUへの査証免除に必要な72項目の基準のうち、66項目を満たした。残りの6項目に関する措置も直ちに講じていくつもりである。」とEU加盟に意欲を示した。また、「EUは、トルコなしにイスラムフォビアや差別などといった脅威と闘うことはできない。」と指摘した。(5月10日付けC紙5面)

経済

【マクロ経済】

●トルコリラの対米ドル為替相場下落

(1)トランプ米大統領が対中制裁関税の引上げを発表し、トルコで高等選挙委員会(YSK)がイスタンブール市長選の再選挙を6月23日に実施することを決定したことを受け、トルコリラの対米ドル為替相場が下落。地方選挙実施前の3月29日時点で対1米ドル5.57トルコリラだったものが、イマームオール候

補の勝利が報じられた4月1日には同5.4862トルコリラに上昇。しかし、再集計期間中に同6.10トルコリラまで下落し、結果として約1か月間に11%下落した。(5月7日付けSOZCU紙インターネット版)

(2)6日、トルコリラの下落を受け、トルコの国営銀行は4億ドル相当の外貨を売却し、為替市場に介入。トルコリラの防衛を行ったとされる。投資家筋は、イスタンブール市長選の再選挙は政治的緊張を高め、国の民主主義を弱体化させ、経済を立ち直らせる構造改革を遅らせるポピュリスト的政策が実施される可能性を危惧。(5月6日付けBloomberg紙インターネット版)

(3)7日、為替市場関係者は、トルコの国営銀行が24時間以内に10億米ドルのドル売り・リラ買いを行ったと語った。また、それらの銀行は時差のあるアジアにおいてドル売り・リラ買いを行い、市場への影響力を最大化しているとされる。(5月10日付けBloomberg紙インターネット版)

(4)9日早朝、トルコ中央銀行は、トルコリラの下落を受け、1週間レポ取引を一定期間中止することを決定。この中銀の決定は約150ベーシスポイントの間接的な金利の引上げに相当する。現在の中銀の政策金利は、1週間レポ金利が24%、翌日物貸出金利が25.5%、後期流動性ウィンドウ金利が27%。(5月9日付けFinancial Times紙インターネット版)

●トルコ中央銀行、法定準備金から400億トルコリラの政府予算への移管を検討

政府関係者は、財務省が、中央銀行の法定準備金から400億トルコリラを政府予算強化のために移管するための法案策定を行っていると言った。財政赤字が予想を上回ったためとされ、同法案の国会への提出時期は未定であるものの、間もなく行われる可能性もあるとされる。(5月13日付けロイター)

●外貨購入税(トービン税)の再導入を決定

15日付け大統領令により、トルコリラを外貨に両替する際に、両替総額の0.1%の外貨購入税(銀行保険取引(BSMV)税、いわゆる「トービン税」)が課されることになった。一般の外貨購入が対象となり、銀行の外貨購入、銀行間の両替取引、財務省の外貨購入及び外貨ローン支払いのための外貨購入は対象外とされる。アナリストの試算によれば、同税の導入は、年間10億トルコリラから40億トルコリラの歳入をもたらすことになる。課税により、為替市場における投機的動きを抑制し、市場の安定を図るというアイデアは、変動為替相場制への移行直後に米国の経済学者ジェームズ・トービンが提唱。同税はかつてトルコで1998年に導入され、2008年に0%に引き下げられていた。(5月15日付けロイター)

●1月から4月までの財政赤字の累計、545億トルコリラに

(1)15日、財務省は、1月から4月までの期間に財政赤字が545億トルコリラに達したと発表(前年同期は232億トルコリラの赤字)。同期間の歳入は対前年同期比18.9%増の2,759.5億トルコリラ、歳出は同29.5%増の3,304億トルコリラだった。利子の支払いを除いた収支は160億トルコリラの赤字。(5月16日付けHDN紙9面)

(2)特別消費税、付加価値税及び手数料の割引が歳入の減少をもたらしている。4月の法人税収は対前年同月比240.2%、銀行及び保険取引税収は同30.8%、所得税収は同23%増加したが、特別消費税は16.1%、付加価値税は10.4%減少した。また、大統領府の支出における支出先項目が明示されていない「隠し支出(örtülü ödenek)」は、3月の1.3億トルコリラから4月には4億トルコリラに急増し、史上最高額となった。同支出の4か月累計額は9億4,610万トルコリラに達した。(5月16日付けC紙インターネット版)



(写真は、5月16日付けC紙インターネット版から)

【経済指標】

●4月の製造業PMI指数、46.8

2日、イスタンブール商業会議所(ITO)及びIHS Markitは、トルコの4月の製造業購買担当者景気指数(PMI)を発表。生産及び購買活動の鈍化を背景に、悪化を示す50.0以下の46.8となった。継続する新規受注の減速が生産及び購買活動の鈍化を招いているとされた。(5月3日付けHDN紙9面)

●4月の消費者物価指数上昇率、19.5%

3日、トルコ統計庁(TUIK)は、4月の消費者物価指数上昇率は市場の予想を下回る19.5%だったと発表。アナトリア通信の行ったエコノミスト16人による予想は20.25%であった。最も価格上昇が見られたのは食品及び非アルコール飲料で、31.86%。また、エコノミストのトルコの年末のインフレ率の予想は平均16.13%となった。(5月3日付けHDN紙インターネット版)

●3月の鉱工業生産指数、対前年同月比2.2%減、対前月比2.1%増

14日、トルコ統計庁(TUIK)の発表によれば、3月の鉱工業生産指数は対前年同月比2.2%減であった。下位指標を見ると、鉱石業が同2.2%増、製造業が同2.6%減、電気、ガス、空調供給が同0.7%減であった。なお本指数は対前月比では2.1%増となり、下位指標はそれぞれ4.1%増、2.2%増、0.6%減。また、2019年第1四半期のカレンダー調整後の鉱工業生産指数は対前年同期比4.8%減、対前期比では1.7%増となった。(5月14日付けTUIK)

●4月の農産物生産者物価指数、対前年同月比30.75%上昇

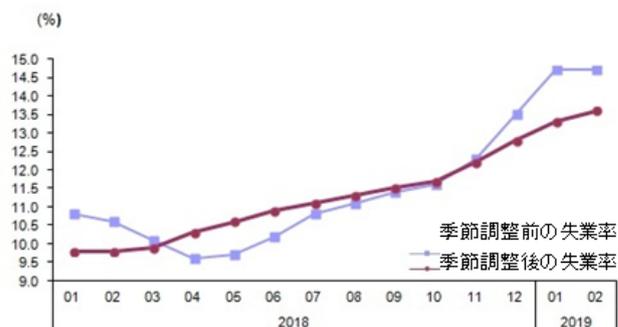
14日、トルコ統計庁(TUIK)の発表によれば、4月の農産物生産者物価指数(農業PPI)は、対前月比1.09%、前年12月からは14.44%、対前年同月比30.75%上昇した。農産物の下位分類の対前月比では、米が6.18%、羊や山羊からの生産物(生乳、羊毛等)が1.53%、穀物類が1.47%上昇した。(5月14日付けTUIK)

●2月の失業率、14.7%

(1) 15日、トルコ統計庁(TUIK)が発表した労働力統計によれば、2月の失業率は前年同月比4.1ポイント上昇し14.7%で、失業者数は同137.6万人増の473万人であった。季節調整後の失業率は13.6%(当館注:1月の失業率は14.7%、季節調整後の失業率は13.3%)。非農業部門の失業率は同4.4ポイント上昇し16.9%、15歳から24歳までの若年層失業率は7.1ポイント上昇し26.1%となった。また、就業者数も81.1万人減少の2,735万人で、就業率も1.8ポイント下降し44.8%となった。また、2月の非正規労働者率は、対前年同月比1.3%増の33.5%であった。(5月15日付けTUIK)

(2) 部門別の就業者を見ると、農業部門は対前年同月比5.9%減の468万人、工業部門が4.2%減の538万人、建設部門が24.4%減の148万人、サービス部門が1.3%増の1,579万人だった。(5月16日付けC紙10面)

失業率の推移 (2018年1月～2019年2月)



(グラフは、TUIKから)

【観光】

●2018年の国民観光支出、対前年比14%増

7日、トルコ統計庁は、2018年のトルコ国民の国内観光支出が、対前年比14%増の403億トルコリラであったと発表。一泊以上の国内旅行件数は同1.7%増の7,852万件。平均宿泊日数は8.1日で、一旅行当たりの出費平均は513トルコリラ。(5月8日付けHDN紙9面)

【自動車】

●1月から4月の国内自動車販売、対前年同期比48%減

3日、自動車代理店協会(ODD)は、1月から4月までのトルコ国内の自動車(乗用車及び軽商用車)販売台数は対前年同期比48%減の11万9,440台だったと発表。同期間、乗用車の販売台数は同47.5%減の9万3,228台、軽商用車は同49.7%減の2万6,212台だった。(5月3日付けHDN紙インターネット版)

●4月の自動車輸出額、26.2億米ドル

トルコ輸出業者協会は、トルコの4月の自動車輸出額は26.2億米ドルだったと発表。また、自動車製造業者協会によれば、第1四半期の総自動車生産は対前年同期比17%減の13万2,189台で、乗用車は同17.4%減の8万7,348台だった。(5月3日付けHDN紙インターネット版)

【トルコの富裕層率】

●トルコの富裕層、2018年は対前年比1%減の8万4千人

英国系不動産コンサル会社ナイトフランク社の調査によれば、2018年のトルコにおける100万米ドル以上の投資可能資産を所有する富裕層は、対前年比1%減の8万3,947人、3,000万米ドル以上の投資可能資産を持つ超富裕層(UHNWIs)は同2%減の1,695人だった。全世界では、富裕層は同3%増の1,960万3,681人、超富裕層は同4%増の19万8,342人だった。(5月10日付けD紙インターネット版)

【エネルギー】

●再生可能エネルギー発電施設の非ライセンス型上限が5MWに引上げ

10日、再生可能エネルギー資源ゾーン(YEKA)に基づいて運営される発電施設に関する規制の改定が官報で発表された。これにより、再生可能エネルギー発電施設がライセンス取得及び企業設立から免除される設備容量が、1メガワット(MW)から5MWに引き上げられた。また、本改定には、余剰電力の販売料金の規定、特定目的施設における屋根置き型の発電容量規制撤廃等が盛り込まれた。(5月10日付けD紙インターネット版から)



(写真は、5月10日付けD紙インターネット版から)

●アックユ原子力発電所の基礎にひび割れ発見

メルスィンで建設中のアックユ原子力発電所プロジェクトで、第1 パワーユニットの基礎にひび割れが発見されたことが報じられた。同プロジェクト実施者は、同原発は原子力安全基準及び高品質基準に則して建設、耐用年数は60年を想定しており、調査結果では基礎工事におけるひび割れやケーブル敷設による段差は生じていないとし、基礎のひび割れや工期遅延等の影響等のニュースは真実ではないとした。同原発の建設工事は2018年4月に開始され、2023年までの運転開始が予定されている。(5月14日付けD紙インターネット版)

【畜産・農業】

●2019年第1四半期の赤肉生産、対前年同期比16.5%減の21万トン

10日、トルコ統計庁(TUIK)は、2019年第1四半期の赤肉(牛肉及び羊肉)生産が対前年同期比16.5%減の21.1万トンであったと発表。昨年の赤肉生産は対前年比0.7%減の112万トンだった。(5月10日付けHDN紙インターネット版)

●農業従事者の苦境

農業分野における生産財価格は過去1年で31%上昇し、農家は借金漬けとなっている。全就業者に占める農業人口割合も減少しており、2010年に23.3%だったのが2018年には17.3%へ低下した。農地面積も減少し、農家登録制度における登録者数も2003年の276万人から2017年の213万人に減少した。また、農産物による収益は2010年に526億米ドルであったが、2018年には425億米ドルにまで減少している。これらの統計は5月14日世界農家の日にTUIKから発表された。(5月15日付けC紙10面)

【企業等の動き】

●継続する日本の塗料大手企業によるトルコ企業の買収

日本からトルコへの投資が続いている。先日、日本ペイントがトルコの有力塗料企業Betekを買収したが、現在は創業111年を迎えるDIC株式会社(当館注:旧社名大日本インキ化学工業株式会社)の子会社サン・ケミカルが、イズミルに生産拠点を構えるマクロケミカル工業化学社の買収に係る交渉を行っている。買収が成立すれば、サン・ケミカルのトルコにおける4番目の投資となる。マクロケミカル工業化学社は織物・皮用化学製品、印刷インキ、印刷用品を製造し、トルコ国内市場の45%を占め、25か国以上に輸出を行っている。(5月15日付けD紙5面)



(写真は、5月15日付けDUVAR紙インターネット版から)

治安

【ISIL】

●ISILメンバーに6年3か月の有罪判決

14日、トルコの裁判所はISILの一員であったとして被告人に6年3か月の有罪判決を下した。被告人は裁判において証人から、2015年にシリアのISILキャンプに20日間所属していたと証言されていた。トルコでは統計によればこれまで、ISILに関連して約2,000人が逮捕され、約7,000人が国外追放、約7万人が入国を拒否されている。(5月15日付けS紙インターネット版)

【FETO】

●FETOグループが使用する暗号化メッセージアプリを発見

3日、4月末にチョルム県において逮捕されたFETOメンバーの携帯電話から暗号化されたメッセージアプリ「Justnote」が発見されたことが判明した。このアプリにアクセスするためには特別なソフトウェアが必要で、高度な暗号化がされており、機能の特徴としては受信者が既読後に自動でメッセージが削除されるものであった。(5月4日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、5月9日付けS紙インターネット版)

【その他】

●トルコを経由したヨーロッパへの不法移民が取締りにより減少

移民総局によれば、トルコ当局が国境からヨーロッパへの不法密入国に対しての取締りを強化した結果、本年1月1日から4月25日までの間に約7万9,000人の不法移民者が拘束などにより阻止された。海路による不法入国者が対前年比17.6%の減少となった。併せて当局は不法移民の国外追放措置も強化しており、その数は34%増となった。なお、2019年1月1日からの4か月間においてトルコから海路でヨーロッパへ渡ろうとした者の人数は6,864人であったが、前年同期は8,332人であった。(5月3日付けS紙インターネット版)



(写真は、5月3日付けS紙インターネット版から)

●イスタンブールで麻薬1.2トンと覚醒剤55万錠を押収

3日、警察の発表によればイスタンブールにおいて、4月20日及び29日に1.2トンの麻薬「スカンク」と55万錠の「エクスタシーピル」が市内3か所で押収された。警察は、国際ギャングが海外から密輸した薬物を大量に販売するという情報から捜査を進めていた。(5月4日付けS紙インターネット版)

●沿岸警備隊がトルコ西海岸で麻薬1.4トンを発見

6日、沿岸警備隊はバルクエシル県西部の海岸で不審な荷物が浮いているとの通報を受け周囲を調査したところ、木製のボートに大量の袋詰めにした薬物が積まれており、計1.4トンの麻薬が押収された。荷物は南西風の強風により海上に散乱していたとみられ、一部はチャナッカレ県北西部海岸などにま

で達していた。これに関連して 6 人が逮捕されている。(5 月 7 日付け S 紙インターネット版)



(写真は、5 月 7 日付け S 紙インターネット版から)

●2 年間で銃火器による事件死亡者が約 3,028 人

9 日付けの内務省の発表によれば、2016 年から 2018 年までの期間にトルコ国内で銃火器による事件により 3,028 人が死亡、2 万 324 人が負傷した(故意過失による銃火器使用事件に限り自殺は除く。)。トルコ国内では 2018 年 11 月時点で約 27 万 3,447 件の銃使用許可が発行されており、2016 年から 2018 年までの 2 年間で計 2 万 5,951 丁の無許可の銃火器が押収されている。(5 月 9 日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、5 月 9 日付け HDN 紙インターネット版から)

●DHKP-C の 2 名がトルコ議会への攻撃未遂で逮捕

14 日午後 3 時ごろ、革命人民解放党戦線(DHKP-C)の男女 2 名が、トルコ議会において逮捕された。容疑者 2 名はタナル議員(GHP)を訪問に来たと語り、タナル議員は 2 名を招待していた。セキュリティチェック中に凶器(テープで鉛筆にカミソリを貼り付けたもの)を用いて職員を人質にしようとしたが、取り押さえられた。また、警察の捜査により爆発物と思われる黒い箱の所持も発覚した。(5 月 15 日付け S 紙インターネット版)



(写真は、5 月 15 日付け S 紙インターネット版から)

軍事

●北イラクの PKK をトルコ軍が爆撃

6 日、トルコ国防省は北イラクにおいて PKK テロリストに対して空爆を行ったと発表した。これは PKK の所有する隠れ家及び弾薬庫・武器庫などを標的にしたもので、それらは今回の空爆により破壊されたとされる。(5 月 6 日付け S 紙インターネット版)



(写真は、5 月 6 日付け HDN 紙インターネット版から)

社会

●大チャムルジャ・モスクが公式にオープン

3 日、収容人数 6 万 3,000 人でトルコ最大のモスクとなった大チャムルジャ・モスクの公式オープン式典が行われた。式典でエルドアン大統領は、「ここは礼拝場であるだけではなく、会議場やトルコ・イスラム作品の展示場もある多目的施設である。オスマン時代、セルチュク時代及び近代の建築の特徴を兼ね備えたモスクは、イスタンブールの新しいシンボルとなるだろう。」と述べた(当館注:同モスクは今年 3 月 7 日、礼拝所としてはオープンしていた。)(5 月 3 日付け H 紙インターネット版)



(写真は、5 月 3 日付け H 紙インターネット版から)

●ターキッシュエアラインズの無料ツアーにボスポラス海峡ツアー

ターキッシュエアラインズ社は、2009 年から同社を利用する乗客に、乗り継ぎまでの待ち時間にイスタンブール観光を無料で提供しているが、5 月 1 日から 10 月 31 日までの期間にはボスポラス海峡ツアーも楽しむことができる。昨年同ツアーを利用した乗客数は 6 万 7400 人に上り、6 時間から 24 時間の乗り継ぎ時間のある乗客は、無料でトプカプ宮殿、ブルーモスク、ドルマバフチェ宮殿等への 6 種類のツアーに参加できる。なお、このサービスが始まった 2009 年には同ツアーへの参加人数は年間 5,000 人だったが、2019 年には 1 月の 1 か月間で既に 5,000 人に達している。(5 月 6 日付け DS 紙インターネット版)

●スメラ修道院、一般公開間近

10 日、文化観光省関係者が記者団に語ったところによれば、2016 年 2 月から修復作業が行われていたスメラ修道院が 5 月 25 日に一般公開となる。トラブゾン県マチカ区にある同修道院は、歴史的にも文化的にも重要な建築物であり、主要な観光名所となっている。2010 年 8 月からは文化観光省の許可を得て 88 年ぶりに宗教儀式が再開されていた。(5 月 10 日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、5 月 10 日付け HDN 紙インターネット版から)

●擁壁が崩壊し 1 名が死亡

14 日、バシャックシェヒル区カヤシェヒル地区でアパートに隣接する擁壁が崩壊し、付近を走行中の乗用車が土砂の下敷きになった。消防隊と内務省緊急事態対策庁の救助チームが駆けつけ救助に当たったが、下敷きになった車に乗っていた 1 名はすぐに救助されたが、もう 1 人は遺体で発見された。(5 月 15 日付け H 紙インターネット版)



(写真は、5 月 15 日付け H 紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNG	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TİKA	トルコ協力発展機構
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İSO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İSİD	イラク・レバントのイスラム国	TUBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İTO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSİAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSİAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	İA	İhlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2019.1.1～2019.5.16 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件
2019年	0件	4件	0件	1件	0件	4件	0件	2件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- [デモや集会への注意喚起（イスタンブール市長選再選挙）](#) (5/7)
- [イズミル領事出張サービス：実施案内（5月25日）](#) (5/6)
- [第3回芸文祭の開催（PDF）](#) (5/5)